

一般競争入札参加申請書受理チェック票(単体企業用)

工事名 平成29年度 畜産担い手育成総合整備事業(再編整備事業) 西いぶり地区 第52工区

申請者名:

| チェック項目                             |  | チェック                                    |
|------------------------------------|--|---|
| 単<br>体<br>企<br>業<br>の<br>要<br>件    | ア 次の(ア)及び(イ)に該当しない者であること。<br>(ア) 未成年者、成年被後見人、被保佐人、被補助人及び破産手続開始の決定を受けて復権を得ない者<br>(イ) 不正行為等により競争入札への参加を排除されている者  | 該当無し                                    |
|                                    | イ 発注工事に対応する公益財団法人北海道農業公社が定める建築工事の資格及び建設業法における建設工事の種類ごとに定める許可を有すること。  | 建築工事業                                   |
|                                    | ウ 競争入札参加資格審査申請書等の提出期限の日から入札の時までの期間に、公社の競争入札参加資格者指名停止を受けていない者であること。   | 指名停止無し                                  |
|                                    | エ 暴力団関係事業者等であることにより、公社が行う競争入札への参加を除外されていないこと。  | 除外されていない                                |
|                                    | オ 公社における競争入札参加資格が建築工事のB等級以上に格付されていること。   | 建築工事B等級以上                               |
|                                    | カ 会社更生法に基づく更生手続開始の申立て及び民事再生法に基づく再生手続開始の申立てがなされている者については、手続開始決定後の公社競争入札参加資格の再審査結果を有していること。  | 該当無し                                    |
|                                    | キ 建設業法第3条第1項第2号に規定する特定建設業者又は同法第3条第1項第1号に規定する一般建設業者であること。   | 特定建設業<br>一般建設業                          |
|                                    | ク 胆振総合振興局管内又は胆振総合振興局管内に隣接する総合振興局管内若しくは胆振総合振興局管内に隣接する振興局管内に主たる営業所を有する者であること。  | 主たる営業所:胆振管内又は隣接する(総合)振興局管内              |
|                                    | ケ 過去15年間(平成14年度以降)に、本工事と同種で、かつ、おおむね同規模と認められる工事を元請けとして施工した実績を有すること。なお、共同企業体として施工した実績は、当該共同企業体の構成員としての出資比率が20パーセント以上の場合のものに限るものとする。  | 実績有り<br>出資比率<br>%                       |
|                                    | コ 建設業法第26条に規定する監理技術者又は国家資格を有する主任技術者若しくはこれと同等以上の資格を有し、入札参加資格審査申請書等の提出日以前に3ヶ月以上の雇用関係にある者を工事に専任で配置できること。<br>ただし、合併又は事業譲渡等があった場合はこの限りではない。<br>なお、工事1件の請負代金額が、建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第27条第1項に定める金額に満たない場合は技術者の専任は要しないものとする。 | 技術者を専任・兼任で配置                            |
|                                    | サ 現場代理人を工事現場に専任で配置できること。<br>ただし、別に定める「現場代理人の兼任に関する取扱いについて」に掲げる条件等に該当する場合にあっては、現場代理人の専任は要しないものとする。  | 現場代理人を専任・兼任で配置                          |
|                                    | シ 本工事に係る設計業務等の受託者ではないこと、又は当該受託者と資本関係若しくは人的関係がないこと。   | 設計者との特定関係なし                             |
| ス 入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。 | 入札参加者との特定関係なし  |   |
| 申<br>請<br>書<br>等                   | 申請書  | 有り                                      |
|                                    | ア 類似工事実績調書   | 有り                                      |
|                                    | イ 類似工事施工実績を証明する書面(工事実績証明書又はこれに代わる書面(契約書等の写し)並びに共同企業体協定書の写し及び経常建設共同企業体附属協定書の写し)<br>また、工事概要の規模を証明するものとして設計図書等(抜粋)の写しを添付すること。   | CORINS、契約書、設計図書、共同企業体協定書、経常建設共同企業体附属協定書 |
|                                    | ウ 特定関係調書   | 有り 問題なし                                 |
| そ<br>の<br>他                        | 入札保証金免除に係る書類(過去2年間に国(公団を含む。)、地方公共団体又は公社と種類及び規模をほぼ同じくする契約を数回以上にわたって締結したことを証する書類。(契約書の写しなど。))  | 有り                                      |
|                                    | 結果通知書返信用封筒   | 有り                                      |
|                                    | 名刺(連絡先)  | 有り                                      |